

5-1 大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進 (文部科学省)

化学系の教育研究組織を持つ全国の機関が連携し、老朽化した研究設備の復活再生、および、最先端研究設備の重点的整備を行い、大学間での研究設備の有効活用を図ることを目的として、文部科学省特別経費「化学系研究設備有効活用ネットワークの構築」事業が平成19年度よりスタートした。平成22年度からは「大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進」事業として経常経費化された。

本ネットワークには国立大学ばかりでなく、私立大学や企業も含めて全国87の機関が参加している。平成24年2月3日現在、登録機器数は401台、うち外部公開設備は298台、学内専用設備は103台となっている。ユーザー総数は、7,114名である。

昨年度に引き続き、本年度も、13の地域から提案された共同研究プロジェクトと復活再生事業を実施した。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に際して、「相互利用・測定依頼を受け入れ可能な設備」の情報を収集し、ホームページにて一覧を掲示(3月17日対応)、震災下で困難な状況に直面した研究者の方々を支援する取り組みを行った。

本ネットワークの周辺状況として留意すべきは、文部科学省が本年度より「施設サポートセンターの整備」事業を開始したことである。これは、大学における設備マネジメント機能を強化することにより、教育研究設備の有効活用を促進し、「強い人材」を育てるための教育研究環境を整備することを目指したプログラムであり、そのための設備サポートセンター設立を支援するものである。本年度は6大学が採択され、3年間の事業がスタートしている。「設備サポートセンター」事業は本ネットワークと理念を共有し、かつ、連携を行うことによって具体的なメリットも多々あると考えられる。例えば、各大学が個別にシステム構築を行うことは大きな負担であるが、ノウハウの蓄積がある「設備ネットワーク」のシステムを援用することによって大幅な効率化が図れる。一方、現行の「設備ネットワーク」は主に化学系分野を中心に企画されたものであり、大学の全部局をカバーすべき「設備サポートセンター」との連携には、システム構成を十分に検討する必要がある。

以上の現状を踏まえて、「設備サポートセンター」事業の該当校ならびに地域代表校を中心として緊密な連絡・協議を行い、本ネットワークにおける現行の設備管理システムの再構成に着手することが、本年度2月に開催された協議会で承認された。学内研究設備の有効活用は全ての大学において重点課題であり、大学間施設共用・有効利用のシステムと有機的に連携することは、単に「設備サポートセンター」事業の関連校のみならず、全ての大学にとって大きなメリットをもたらすものである。